

令和8年3月26日  
記者発表資料

## 人事異動の概要（令和8年4月1日）

### 1 主な人事異動

#### （1）特別職

副知事 中谷知樹（なかに ともき）〔理事兼政策局長〕

#### （2）本庁機関

##### （理事級）

理事兼政策局長 足立原 崇（あだちはら たかし）〔健康医療局長兼未病担当局長〕  
 理事兼総務局長 黒岩 信（くろいわ まこと）〔産業労働局長〕  
 議会局長 落合 嘉朗（おちあい よしろう）〔理事級昇任〕

##### （局長級）

福祉子どもみらい局長 本間 健志（ほんま たけし）〔福祉子どもみらい局参事監（子ども企画担当）〕  
 健康医療局長兼未病担当局長 埋橋 美穂（うずはし みほ）〔医療企画担当局長〕  
 産業労働局長 脇坂 道裕（わきさか みちひろ）〔文化スポーツ観光局グローバル戦略担当部長〕  
 企業局長 志澤 洋史（しざわ ひろし）〔企業局技監兼水道部長〕  
 知事政策秘書官 柴山 拓（しばやま たく）〔政策局知事政策秘書官〕  
 広報戦略担当局長 松谷 順子（まつや じゅんこ）〔会計局副局長兼会計課長〕  
 担当局長（神奈川県川崎競馬組合派遣） 武川 晴俊（たけかわ はるとし）〔総務局参事監（神奈川県川崎競馬組合派遣）〕  
 スポーツ担当局長 水谷 俊輔（みずたに しゅんすけ）〔県央地域県政総合センター所長〕  
 医療企画担当局長 太田 久美子（おおた くみこ）〔健康医療局副局長兼総務室長〕  
 県立高校改革担当局長 田村 暢（たむら みつる）〔教育局副局長兼総務室長〕

#### （3）出先機関

##### （局長級）

県央地域県政総合センター所長 和泉 翼（いずみ あきら）〔東京事務所長〕

## 2 人事異動のポイント ※職名及び氏名は、異動発令がある者のみ記載しています。

### (1) GREEN×EXPO 2027 (国際園芸博覧会) 開催に向けた取組

令和9年開催のGREEN×EXPO 2027に向けて、県出展エリア等の準備や、県内全域での機運醸成を一層図るとともに、多岐にわたる全庁的な取組を円滑に統括するため、新たにGREEN×EXPO推進本部室を設置します。

環境農政局GREEN×EXPO推進本部室長

竜 江 義 如 (たつえ よしゆき) [環境農政局脱炭素戦略本部室長]

環境農政局GREEN×EXPO推進本部室企画担当課長

加 藤 花 苗 (かとう かなえ)

[環境農政局農水産部農業振興課国際園芸博覧会推進室長]

環境農政局GREEN×EXPO推進本部室出展事業担当課長

合 田 真 吾 (ごうだ しんご) [総務局財政部資金調査担当課長]

環境農政局GREEN×EXPO推進本部室担当課長(公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会派遣)

伊 東 広 人 (いとう ひろと)

[環境農政局農水産部担当課長(公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会派遣)]

### (2) 行ってみたい神奈川の魅力づくり

地域資源を生かした魅力的な地域づくりを進めるため、GREEN×EXPO2027でのオリジナルミュージカルの上演等や県内各地で文化芸術に触れる機会の提供、観光客の満足度を高めるための取組を実施します。また、国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催等を行うため、新たに競技・パラスポーツ担当課長を設置するなど、神奈川の魅力づくりに向けた推進体制を強化します。

再掲 スポーツ担当局長

水 谷 俊 輔 (みずたに しゅんすけ) [県央地域県政総合センター所長]

文化スポーツ観光局グローバル戦略担当部長

樋 口 泰 介 (ひぐち たいすけ) [産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課長]

文化スポーツ観光局観光振興担当部長

中 里 孝 二 (なかざと こうじ) [政策局政策部NPO協働推進課長]

文化スポーツ観光局文化課長

大 島 直 純 (おおしま なおあつ) [文化スポーツ観光局文化課副課長]

文化スポーツ観光局競技・パラスポーツ担当課長

秋 田 勝 行 (あきた かつゆき) [総務局総務室管理担当課長]

文化スポーツ観光局観光プロモーション担当課長

中 尾 淳 (なかお じゅん) [文化スポーツ観光局国際課副課長]

### (3) 宇宙関連産業の振興

人工衛星に関連する研究機関や事業所などが集積する本県の強みを活かし、衛星に関する施策等を重点的に講ずるため、新たに参事監(特定課題担当)及び宇宙産業・ベンチャー支援担当課長を設置するなど、宇宙関連産業の振興に向けた体制を強化します。

産業労働局参事監(特定課題担当) 荒 井 伴 介 (あらい ともすけ) [産業労働局特定課題担当部長]

産業労働局産業部産業振興課長 永 井 淳 (ながい じゅん) [産業労働局産業部ベンチャー支援担当課長]

産業労働局産業部宇宙産業・ベンチャー支援担当課長

小柴安弘 (こしば やすひろ) [産業労働局産業部産業振興課副課長]

#### (4) 子ども・子育てへの支援

こども目線の施策推進条例に掲げる、こどもに笑顔があふれ、いのちが輝き、誰もが幸せに暮らすことができる社会を実現するため、子どもが健やかに育つ社会環境の整備や困難な状況にある子どもたちに対する支援の充実を図る子ども・子育て施策を推進します。

福祉子どもみらい局子どもみらい部長

小手陽子 (こて ようこ) [福祉子どもみらい局共生推進本部室長]

福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課長

星野珠実 (ほしの たまみ) [総合療育相談センター副所長]

#### (5) 持続可能で質の高い地域医療体制の整備・未病改善の取組

団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、神奈川の高齢者数と高齢化率がピークを迎える2040年を見据え、持続可能で質の高い地域医療体制を整備するとともに、ライフステージに応じた未病対策など、生涯を通じた健康づくりに向けた施策を推進します。

再掲 健康医療局長 兼 未病担当局長 埋橋美穂 (うずはし みほ) [医療企画担当局長]

再掲 医療企画担当局長 太田久美子 (おおた くみこ) [健康医療局副局長兼総務室長]

健康医療局保健医療部長 市川良成 (いちかわ りょうせい) [健康医療局総務室企画調整担当課長]

健康医療局保健医療部保健医療人材担当課長

高橋健 (たかはし けん) [健康医療局生活衛生部生活衛生課副課長]

健康医療局保健医療部県立病院課長

桜井嘉郎 (さくらい よしろう)

[健康医療局保健医療部担当課長(地方独立行政法人神奈川県立病院機構派遣)]

健康医療局保健医療部精神保健医療担当課長

由利直人 (ゆり なおと) [健康医療局保健医療部感染症対策担当課長]

#### (6) 共生社会の実現に向けた取組

津久井やまゆり園事件発生から10年を受け、「ともいき」社会実現に向けた施策を更に広げていくため、新たに共生・人権担当課長を設置するとともに、川崎市で発生した事件を重く受け止め、DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援強化のため、DV・ストーカー被害対策担当課長を専任で配置するなど、誰もがその人らしく暮らすことのできる共生社会の実現に向けた推進体制を強化します。

福祉子どもみらい局共生推進本部室長

石井由里子 (いしい ゆりこ)

[福祉子どもみらい局共生推進本部室人権男女共同参画担当課長]

福祉子どもみらい局共生推進本部室共生・人権担当課長

吉田信雄 (よしだ のぶお)

[福祉子どもみらい局福祉部県立障害者施設支援改革担当課長]

福祉子どもみらい局共生推進本部室ジェンダー平等・女性支援担当課長

内田 恵美 (うちだ えみ) [総務局組織人材部文書課長]

福祉子どもみらい局共生推進本部室DV・ストーカー被害対策担当課長

田巻 志子 (たまき ゆきこ)

(福祉子どもみらい局共生推進本部室DV・ストーカー被害対策担当課長兼福祉子どもみらい局福祉部生活困窮者対策担当課長)

### (7) 当事者目線による地域生活支援の推進

障がい者の地域生活を支援するとともに、科学的な福祉を研究及び実践し、そのために必要な人材を育成する拠点として、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構を設立することに伴い、新たに福祉機構担当課長を設置するなど、当事者目線による地域生活支援の推進体制を強化します。

福祉子どもみらい局福祉部長 深石 薫 (ふかいし かおる) [福祉子どもみらい局子どもみらい部長]

福祉子どもみらい局福祉部県立障害者施設支援改革担当課長

藤澤 潤 (ふじさわ じゅん)

(福祉子どもみらい局福祉部独立行政法人企画担当課長)

福祉子どもみらい局福祉部福祉機構担当課長

神永 知子 (かみなが ともこ) [福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課副課長]

福祉子どもみらい局福祉部担当課長 (地方独立行政法人神奈川県立福祉機構派遣)

根本 崇 (ねもと たかし) [総務局財産経営部庁舎管理課長]

## 3 女性職員の登用

女性職員の積極的な登用を進めており、今回、管理職手当受給者(全任命権者)に新たに16人の女性を登用しました。

知事部局における、管理職手当受給者は112人で、管理職手当受給者に占める女性の割合は昨年度から0.7ポイント増の24.6%となりました。

管理職手当受給者に占める女性職員の割合等 ( )内は、令和7年4月1日現在

	全任命権者(※)	うち知事部局
管理職手当受給者 (①)	596 (611)	456 (469)
うち女性の人数 (②)	125 (126)	112 (112)
管理職手当受給者に占める女性職員の割合 (②/①)	21.0% (20.6%)	24.6% (23.9%)

(※) 教員と警察職員を除く

(参考) 平成22年4月1日時点の管理職手当受給者に占める女性割合(知事部局) 6.2%

## 4 幅広い人材の登用及び採用

### (1) 幹部職ポストへの登用

くらし安全防災局防災部応急対策担当課長

中 田 学 (なかた まなぶ) [R8.3 県警察本部より出向]

くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課長

永 田 高 訓 (ながた たかのり) [R8.3 県警察本部より出向]

### (2) 多様な経験を持つ職員の採用

- ・ 中途採用 (キャリアフリー採用) 73人
- ・ 経験者採用 31人

## 5 他自治体への支援

### (1) 被災地域に対する支援

被災地域に対する支援のため、専門的知識や実務経験を有する方を任期付職員として採用し、宮城県、福島県及び石川県の自治体に派遣します。

- ・ 令和8年度派遣予定者数 計63人 (継続派遣者を含む)  
一般事務29人、総合土木30人、建築3人、林業1人

### (2) 市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた支援

県内市町村において、保健師や土木職などの専門人材の確保が困難となっている状況を踏まえ、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた支援のため、令和2年度から開始した取組みで、13団体へ15人派遣します。(継続派遣者を含む)

- ・ 新規派遣予定者数 計2人  
保健師1人 (大井町)、土木職1人 (愛川町)

## 6 人事交流の推進

他団体の先進事例や行政手法を学び、コスト意識や経営感覚を身につけることなどを目的として、民間企業、国、地方公共団体等との人事交流を積極的に行います。

### (1) 民間企業への派遣 (R8.4.1現在)

- ・ 民間企業5社へ5人 (新規5人)  
(横浜銀行、東京海上日動火災保険、テレビ神奈川、電通、京浜急行電鉄)

### (2) 団体への派遣 (R8.4.1現在)

- ・ 15団体へ45人 (新規17人、継続28人)  
(宮ヶ瀬ダム周辺振興財団、全国知事会、日本宝くじシステム、地方公共団体金融機構、地方税共同機構、神奈川県観光協会、2027年国際園芸博覧会協会、かながわ共同会、神奈川県後期高齢者医療広域連合、宇宙航空研究開発機構、国立健康危機管理研究機構、建設資源広域利用センター、日本下水道事業団、日本建築センター、日本水道協会)

※ 2027年国際園芸博覧会協会には、上記の他、任期付職員18人を派遣予定

### (3) 国への派遣 (R8. 4. 1現在)

- ・ 12省庁へ20人 (新規17人、継続3人)
- (内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、経済産業省、国土交通省、環境省、参議院)

### (4) 都道府県交流・市町村交流 (R8. 4. 1現在)

- ・ 県から他都道府県へ1人 (新規1人)
- ・ 他都道府県から県へ1人 (新規1人)
- ・ 県から市町村へ30人 (新規14人、継続16人)
- ・ 市町村から県へ42人 (新規20人、継続22人)

## 7 人事異動の規模

全任命権者で総数3,868人の異動

(単位：人)

区 分	知事部局	企 業 庁	教育委員会	その他	合 計
理事級	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)
局長・参事監級	20 (26)	2 (1)	5 (5)	1 (4)	28 (36)
部長・参事級	42 (43)	7 (3)	10 (7)	1 (0)	60 (53)
課長級	276 (300)	57 (26)	56 (36)	2 (10)	391 (372)
その他級	2,522 (2,382)	277 (311)	533 (483)	54 (43)	3,386 (3,219)
合 計	2,862 (2,751)	343 (341)	604 (531)	59 (57)	3,868 (3,680)

※ 組織再編に伴う異動を含む。「教育委員会」には教員を含まない。

※ ( ) 内は、令和7年4月1日付けの人事異動者数合計

### 【過去の異動規模】

年度	異動年月日	異動者数 (単位：人)
R 4	R 4年4月1日	3,463
R 5	R 5年4月1日	1,041
	R 5年6月1日	2,607
R 6	R 6年4月1日	3,697
R 7	R 7年4月1日	3,680

## 8 採用と退職

令和8年4月1日付け新規採用者数（予定）

（単位：人）

区分	知事部局	企業庁	教育委員会	その他	合計
試験（Ⅰ種）	191 (183)	21 (23)	29 (29)	4 (2)	245 (237)
試験（Ⅲ種）	12 (8)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	16 (11)
免許資格職	91 (66)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	100 (76)
障害者選考	3 (3)	2 (3)	4 (5)	0 (0)	9 (11)
中途・経験者	87 (85)	6 (3)	10 (8)	1 (3)	104 (99)
その他	43 (45)	1 (1)	20 (28)	1 (0)	65 (74)
合計	427 (390)	32 (32)	74 (81)	6 (5)	539 (508)

※（ ）内は、令和7年4月1日付け採用者数

令和8年3月31日付け退職者数（予定）

（単位：人）

退職者理由	知事部局	企業庁	教育委員会	合計	
定年退職	1 (110)	0 (10)	5 (33)	6 (153)	
勸奨退職	35 (53)	6 (5)	10 (12)	51 (70)	
自己都合等退職	159 (145)	17 (15)	28 (14)	204 (174)	
合計	195 (308)	23 (30)	43 (59)	261 (397)	
合計の内訳	理事級	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
	局長・参事監級	11 (12)	1 (1)	2 (1)	14 (14)
	部長・参事級	9 (10)	3 (2)	2 (1)	14 (13)
	課長級	28 (25)	5 (4)	5 (2)	38 (31)
	その他級	145 (260)	14 (23)	34 (55)	193 (338)

※（ ）内は、令和7年3月31日付け退職者数

※ 定年年齢の引上げに伴い、令和8年3月31日付け退職者数のうち60歳定年退職者はいない。

### 問合せ先

神奈川県総務局組織人材部人事課

課長代理 佐渡

人事グループ 鈴木

電話 070-7139-3133 (045-210-2154(直通))